

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	50,369,547,854	流動負債	32,705,287,430
現金預金	346,013,732	支払手形	1,056,668,056
受取手形	604,951,825	電子記録債務	2,106,885,663
電子記録債権	1,518,298,463	工事未払金	18,483,296,036
完成工事未収入金	24,916,191,645	リース債務	5,890,321
未成工事支出金	2,571,015,430	未払金	2,109,877,425
材料貯蔵品	206,060,445	未払費用	1,212,352,573
預け金	19,400,000,000	未払法人税等	323,826,500
前払費用	68,415,885	未成工事受入金	1,933,007,200
未収入金	471,171,481	預り金	1,670,008,775
未収消費税等	29,990,420	完成工事補償引当金	3,803,000,000
その他	341,438,528	その他	474,881
貸倒引当金	△104,000,000		
固定資産	6,889,771,899	固定負債	2,272,410,690
有形固定資産	1,245,695,145	リース債務	14,167,244
建物・構築物	226,927,656	退職給付引当金	1,098,523,446
機械・運搬具	112,483,525	役員退職慰労引当金	115,720,000
工具器具・備品	87,942,549	債務保証損失引当金	1,024,000,000
土地	781,770,000	その他	20,000,000
リース資産	18,411,720		
建設仮勘定	18,159,695	負債合計	34,977,698,120
無形固定資産	352,908,455	(純資産の部)	
ソフトウェア	332,543,455	株主資本	22,275,625,533
ソフトウェア仮勘定	20,365,000	資本金	2,300,000,000
投資その他の資産	5,291,168,299	資本剰余金	1,634,445,854
投資有価証券	106,429,362	資本準備金	1,634,445,854
関係会社株式	958,125,592	利益剰余金	18,341,179,679
長期貸付金	345,000	利益準備金	40,800,000
関係会社貸付金	816,480,000	その他利益剰余金	18,300,379,679
破産更生債権等	7,660,000	別途積立金	13,500,000,000
長期前払費用	29,680,492	繰越利益剰余金	4,800,379,679
前払年金費用	1,139,015,554	評価・換算差額等	5,996,100
繰延税金資産	1,920,376,272	その他有価証券評価差額金	5,996,100
その他	331,961,027		
貸倒引当金	△18,905,000	純資産合計	22,281,621,633
資産合計	57,259,319,753	負債純資産合計	57,259,319,753

損益計算書

(自 2019年 4月 1日)
(至 2020年 3月31日)

(単位:円)

科目	金額
売上高	
完成工事高	82,302,133,478
売上原価	
完成工事原価	72,335,131,493
売上総利益	
完成工事総利益	9,967,001,985
販売費及び一般管理費	4,036,555,699
営業利益	5,930,446,286
営業外収益	
受取利息配当金	22,449,082
その他	208,238,947
営業外費用	
支払利息	1,685,120
その他	264,358,482
経常利益	5,895,090,713
税引前当期純利益	5,895,090,713
法人税、住民税及び事業税	1,983,317,862
法人税等調整額	△ 106,837,307
当期純利益	4,018,610,158

注 記 表

自 2019年 4月 1日
至 2020年 3月31日

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------|---|
| ①関係会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ②その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------|--|
| ①未成工事支出金 | 個別法による原価法により算定 |
| ②材料貯蔵品 | 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定 |

(3) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------|---|
| ①有形固定資産 | 定率法 |
| (リース資産を除く) | ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに特殊工法グループについては定額法 |
| ②無形固定資産 | 定額法 |
| (リース資産を除く) | 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 |
| ③リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 |

(4) 引当金の計上基準

- | | |
|------------|--|
| ①貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ②工事損失引当金 | 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。 |
| ③完成工事補償引当金 | 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、完成工事高に対する引当の他に、個別工事について見積補償額を計上しております。 |
| ④債務保証損失引当金 | 将来の債務保証の履行による損失に備えるため、保証先の資産内容などを勘案し、損失見積額を計上しております。 |
| ⑤退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 |
| ⑥役員退職慰労引当金 | 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |

(5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積もりは、原価比例法によっております。

- | | |
|---------------|-----------|
| (6) 消費税等の会計処理 | 税抜方式 |
| (7) 連結納税制度 | 適用しております。 |

2. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1, 503, 495, 541円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	28, 642, 970, 084円
(3) 関係会社に対する長期金銭債権	816, 480, 000円
(4) 関係会社に対する短期金銭債務	3, 319, 949, 106円
(5) 保証債務（保証先：リオフィルコーポレーション） （保証内容：留保金返還保証ほか）	1, 774, 872, 165円

3. 税効果会計

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

完成工事補償引当金	1, 178, 930, 000円
債務保証損失引当金	317, 440, 000円
未払費用（未払賞与）	314, 340, 000円
その他	109, 666, 272円
繰延税金資産の純額	1, 920, 376, 272円

4. 1株当たり情報

(1) 1株当たりの純資産額	12, 593円02銭
(2) 1株当たりの当期純利益	2, 271円21銭